



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 名
コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 奥山 宏昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 町野 公彦（TEL）03(6261)0287
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,480	4.5	80	19.2	84	33.6	57	38.2
2024年12月期中間期	1,416	7.9	67	151.1	63	167.3	41	156.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	71.58	—
2024年12月期中間期	60.90	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	1,288	726	56.4
2024年12月期	1,336	685	51.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 726百万円 2024年12月期 685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	18.00	18.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,000	1.7	103	△12.1	100	△10.6	65	△11.1	94.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	804,000株	2024年12月期	804,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	804,000株	2024年12月期中間期	684,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）当中間期のキャッシュ・フローに関する説明	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、またインバウンド需要の回復のなかで、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国政権との関税交渉は何とかまとまったものの、日銀の政策金利の引き上げや不安定な為替変動が継続するなか、参議院選挙での大敗により政府与党が衆参両院で過半数割れとなり政局は混迷を深め、更には物価上昇も止まらず、先行きの不透明感を一層深めることとなりました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましても、継続して人手不足を背景とした企業の抱える課題を解決するための生成AIなどの新しいIT技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスを用いた既存システムの再構築等の需要を受けて、引き続き高い関心と強い期待が寄せられており、今後も拡大する見通しであります。しかしながら、依然として需要拡大のための資源となるIT人材の確保・供給は追いつかず、市場拡大の障害となる可能性があります。また、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあります。

このような当社を取り巻く環境の中、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、前中間会計期間において、国税関連システム及び関税関連システムの次世代システム開発が佳境を迎え、大きく売上を伸ばしましたが、当中間会計期間はこれらの開発が一巡し、売上の確保が厳しいと予想されましたが、国税関連システムでは、次世代システム開発において品質向上施策等に対応したこと、また、関税関連システムにおいては、次世代システム開発後の体制縮小が懸念されましたが、その影響が小さかったこと、更には他の公共系システム開発についても堅調に受注したことにより、前中間会計期間をやや下回る売上を確保いたしました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度は「公共系事業」に人材を供給したことにより、売上の確保に苦戦いたしましたが、当中間会計期間はそのうちの「法人系事業」において大きく売上を伸ばしたことにより、当中間会計期間の全事業合計の売上高は、前中間会計期間を上回る結果となりました。

売上原価については、継続的に経験者採用を行っておりますが、慢性的な人員不足のなか、「公共系事業」及び「金融・法人系事業」共に契約増加に伴い、技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は大きく増加しました。また、販売費及び一般管理費は、採用募集費、上場維持費用及び事業税負担を含め、順調に推移しております

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,480,042千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は80,265千円（前年同期比19.2%増）、経常利益は84,271千円（前年同期比33.6%増）、中間純利益は57,553千円（前年同期比38.2%増）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して31,423千円減少し、1,136,410千円となりました。その主な変動要因は、売掛金回収の増加により現金及び預金が4,863千円、及び仕掛品が8,048千円増加した一方、売掛金が38,985千円、前払費用が1,800千円及びその他が3,520千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して16,380千円減少し、152,088千円となりました。その主な変動要因は、保険の解約により保険積立金が9,113千円、有価証券の売却により投資有価証券が3,800千円及び繰延税金資産が1,693千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して34,915千円減少し、421,972千円となりました。その主な変動要因は、未払賞与計上により未払費用が94,884千円増加した一方、外注加工費の減少により買掛金が15,523千円、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が30,000千円、及び未払金が41,777千円、未払法人税等が11,867千円、未払消費税等が10,366千円及び預り金が20,264千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して54,000千円減少し、140,000千円となりました。その変動要因は、借入金の返済により長期借入金が54,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して41,110千円増加し、726,526千円となりました。その主な変動要因は、配当金支払により14,472千円減少したものの、中間純利益の計上により、57,553千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ4,863千円増加し、663,094千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、83,043千円となりました。その主な増加要因は、税引前中間純利益の計上89,184千円、売掛金の回収による売上債権の減少額38,985千円、及びその他28,748千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額8,048千円、仕入債務の減少額15,523千円、未払消費税等の減少額10,366千円、及び法人税等の支払額34,008千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、20,291千円となりました。その主な増加要因は、保険積立金の解約による収入17,618千円、及び投資有価証券の売却による収入6,000千円であり、その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が1,083千円、及び保険積立金の積立による支出が2,242千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、98,472千円となりました。その主な減少要因は、長期借入金の返済による支出84,000千円、及び配当金の支払額14,472千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、2025年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,231	688,094
売掛金	457,156	418,170
仕掛品	—	8,048
貯蔵品	411	384
前払費用	22,388	20,587
その他	4,645	1,124
流動資産合計	1,167,833	1,136,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,221	15,565
減価償却累計額	△1,901	△2,540
建物（純額）	13,320	13,025
工具、器具及び備品	12,552	13,292
減価償却累計額	△5,698	△6,789
工具、器具及び備品（純額）	6,854	6,503
有形固定資産合計	20,174	19,528
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	1,285
その他	847	847
無形固定資産合計	2,682	2,132
投資その他の資産		
投資有価証券	16,174	12,373
長期前払費用	1,188	1,306
繰延税金資産	6,126	4,433
保険積立金	72,893	63,779
その他	51,039	50,183
貸倒引当金	△1,810	△1,650
投資その他の資産合計	145,612	130,427
固定資産合計	168,469	152,088
資産合計	1,336,303	1,288,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,119	101,596
1年内返済予定の長期借入金	140,000	110,000
未払金	68,219	26,441
未払費用	4,509	99,394
未払法人税等	48,278	36,411
未払消費税等	36,472	26,106
預り金	42,287	22,022
流動負債合計	456,887	421,972
固定負債		
長期借入金	194,000	140,000
固定負債合計	194,000	140,000
負債合計	650,887	561,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金		
資本準備金	30,360	30,360
資本剰余金合計	30,360	30,360
利益剰余金		
利益準備金	2,053	3,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	522,002	563,636
利益剰余金合計	526,056	569,137
株主資本合計	676,776	719,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,640	6,669
評価・換算差額等合計	8,640	6,669
純資産合計	685,416	726,526
負債純資産合計	1,336,303	1,288,499

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,416,706	1,480,042
売上原価	1,159,059	1,188,628
売上総利益	257,647	291,414
販売費及び一般管理費	190,333	211,148
営業利益	67,313	80,265
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	191	504
貸倒引当金戻入額	60	160
保険解約返戻金	—	6,262
その他	258	317
営業外収益合計	509	7,244
営業外費用		
支払利息	4,732	3,238
営業外費用合計	4,732	3,238
経常利益	63,090	84,271
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,913
特別利益合計	—	4,913
税引前中間純利益	63,090	89,184
法人税、住民税及び事業税	21,057	29,193
法人税等調整額	377	2,437
法人税等合計	21,435	31,631
中間純利益	41,654	57,553

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	63,090	89,184
減価償却費	2,963	2,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△160
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,913
受取利息及び受取配当金	△191	△504
保険解約返戻金	—	△6,262
支払利息	4,732	3,238
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,937	38,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,417	△8,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,256	△15,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,715	△10,366
その他	60,539	28,748
小計	118,692	116,658
利息及び配当金の受取額	191	504
利息の支払額	△4,592	△3,324
助成金の受取額	2,913	3,213
法人税等の支払額	△9,274	△34,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,929	83,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,083
無形固定資産の取得による支出	△1,200	—
保険積立金の積立による支出	△2,456	△2,242
保険積立金の解約による収入	—	17,618
投資有価証券の売却による収入	—	6,000
その他	88	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	20,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△66,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,380	△84,000
配当金の支払額	△8,892	△14,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,272	△98,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,703	4,863
現金及び現金同等物の期首残高	745,042	658,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	675,338	663,094

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。